

|         |
|---------|
| 認定権者記載欄 |
|         |

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書 (イ) - ①

年 月 日

大 井 町 長 様

申 請 者  
住 所 \_\_\_\_\_  
名 称 \_\_\_\_\_  
代表者 \_\_\_\_\_ 印

(注 2) 私は、\_\_\_\_\_業を営んでいるが、(注 3) 下記のとおり、\_\_\_\_\_が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等 (B - A) ÷ B × 1 0 0 減少率 \_\_\_\_\_ %

A : 申込時点における最近 3 か月間の合計売上額等 \_\_\_\_\_ 円 (注 4)

B : A の期間に対応する前年の 3 か月間の合計売上額等 \_\_\_\_\_ 円 (注 4)

(注 1) 本様式は、1 つの指定業種に属する事業の実を営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。  
(注 2) 指定業種名を入れる。複数の事業に属する事業を行っている場合 (すべて指定業種であることが必要) は、主たる事業 (最近 1 年間の売上高等が最も大きい事業) が属する業種名を入れる。  
(注 3) 「売上高の減少」、「販売数量の減少」等を入れる。  
(注 4) 企業全体の売上高等を記載。  
(留意事項) ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。  
②市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

|               |
|---------------|
| 大 地 第 _____ 号 |
|---------------|

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間： 年 月 日から 年 月 日まで

大 井 町 長 小 田 眞 一

|         |
|---------|
| 認定権者記載欄 |
|         |

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書 (イ) - ②

年 月 日

大 井 町 長 様

申 請 者

住 所 \_\_\_\_\_

名 称 \_\_\_\_\_

代表者 \_\_\_\_\_ 印

(注 2) 私は、\_\_\_\_\_業を営んでいるが、下記のとおり、(注 3) \_\_\_\_\_が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等 (B - A) ÷ B × 100

主たる業種の減少率 \_\_\_\_\_ %

全体の減少率 \_\_\_\_\_ %

A : 申込時点における最近 3 か月間の合計売上額等

主たる業種の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B : A の期間に対応する前年 3 か月間の月平均売上額等

主たる事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(注 1) 本様式は、主たる事業（最近 1 年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種が指定業種であつて、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注 2) 主たる事業が属する業種名を記載。

(注 3) 「売上高の減少」、「販売数量の減少」等を入れる。

(留意事項) ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

|               |
|---------------|
| 大 地 第 _____ 号 |
|---------------|

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間： 年 月 日から 年 月 日まで

大 井 町 長 小 田 眞 一

|         |
|---------|
| 認定権者記載欄 |
|         |

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書 (イ) - ③

年 月 日

大 井 町 長 様

|       |
|-------|
| 申 請 者 |
| 住 所   |
| 名 称   |
| 代表者   |
| 印     |

(注 2) 私は、 \_\_\_\_\_ 業を営んでいるが、下記のとおり、 \_\_\_\_\_ が (注 3) 生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

|                                                              |    |   |
|--------------------------------------------------------------|----|---|
| (1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記に記載した指定業種 (以下同じ。) に属する事業の売上高等の減少額等の割合 |    |   |
| $(B - A) \div D \times 100$                                  | 割合 | % |
| A : 申込時点における最近 3 か月間の指定業種に属する事業の売上高等                         |    | 円 |
| B : A の期間に対応する前年 3 か月間の指定業種に属する事業の売上高等                       |    | 円 |
| D : A の期間に対応する前年 3 か月間の全体の売上高等                               |    | 円 |

|                                |     |   |
|--------------------------------|-----|---|
| (2) 企業全体の売上高等の減少率              |     |   |
| $(D - C) \div D \times 100$    | 減少率 | % |
| C : A の期間の全体の売上高等              |     | 円 |
| D : A の期間に対応する前年 3 か月間の全体の売上高等 |     | 円 |

(注 1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注 2) 主たる事業が属する業種名を記載。

(注 3) 「売上高の減少」、「販売数量の減少」等を入れる。

(留意事項) ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

|       |   |
|-------|---|
| 大 地 第 | 号 |
|-------|---|

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間： 年 月 日から 年 月 日まで

大 井 町 長 小 田 眞 一